若者契約における消防機能の展開過程

——宮城県遠田郡旧荻埜村の事例——

A Process of the Development in a Fire Service Function of “Wakamono-keiyaku”

——A Monographic Study of “Ogizone-Mura” in Miyagi Prefecture——

後藤 一蔵*

Ichizou GOTOU

A fire service function of “the Wakamono-Keiyaku” has only remained an original style of the rural community fire service so far. However, its process has not been completely proved yet. The main aim of this report is to clarify some processes of transferring “Wakamono-Keiyaku” to “Public Fire Service System”.

“Ogizone Wakamono-Keiyaku” referred in this report has functioned as the rural community fire service for a long time and has been maintained after the rules of a fire service system in 27th year of the Meiji period.

Five years after the Taisho period started, a new relationship between “Ogizone Wakamono-Keiyaku” and “Nakazone municipal village” about the expense of purchasing a pump was born. The movement was the first step to the publication of “Ogizone Wakamono-Keiyaku”.

1. はじめに

(1) 問題の所在

本稿は、若者契約における消防機能の展開過程について、幕末から昭和初期を中心として、一事例に即して明らかにすることを主たる目的とする。

火災の発生により、その影響は村内はもとより、時には近隣の村々にまで及ぶこともあり、しかもその頻度数からしても、発生時はもとより、予防あるいは鎮火後の処理においても村落が深く関わりあっていたことは想像するに難くない。その際、早くから中心的役割を果たしたのは「契約講」あるいは「若者契約」であった。そのことは二つの規約の条文において火事に関する内容の多いことからもうかがい知ることができる。

ところで、これまでの両契約に関する研究においては、村落の消防機能は取り上げられてはきたものの、きわめて断片的なものであった。それは、契約講の研究が「村落の内部構造の基本的枠組として提示された二つの理念的類型概念」（江馬成也、1971、

71頁）をより精緻化することに中心がおかれ、年序階梯制とのかかわりに重きが置かれてきたこと⁽¹⁾、一方、若者契約においては、戸主集団との関係、さらには官製青年団に移行する過程に重点がおかれていたこと⁽²⁾等、と関係している。とくに、官製青年団化することによって、若者契約は解体しすべての機能が停止したと捉えられてきたのである。しかし、若者契約が官製青年団に移行された後であっても、従来の機能の一部はさまざまな形で存続し続けるということも少なくなかった。その代表的なものの一つが消防機能であり、「消防組」「火防組」として受け継がれていった。このような状況は村落レベルの消防組織が原則的に否定された明治27年の消防組規則制定以降においてもかなり広範囲にわたって見られたのであった（後藤一蔵、1992、210頁）。

従来までは、若者契約や契約講に付随する消防機能をもって「村落の消防の原初的形態である」という指摘にとどまるものであり、契約講や若者契約がいかなる過程を経て消防組織に移行したかということについては十分な検証は行なわれてこなかった。

本稿が事例として採りあげるのは宮城県遠田郡旧荻埜村である。その成立が元禄時代と言われる「荻埜若者契約」は消防組規則制定以降においても、かなり長期にわたって村落の消防組織として機能し続

*宮城県古川工業高校

けたのである。

(2) 宮城県内の契約講・若者契約にみられる「消防機能」に関する規定

全国的に見ても、契約講や若者契約の規約には消防に関するものは極めて多く^③、宮城県内から主要なものを摘記し、その内容を予防、出火時、鎮火後にそれぞれ分けて以下に記したい。

1) 出火予防対策

(事例1) 本吉郡戸倉村波伝谷契約講規約第18条
(明治44年4月)

「夜廻番ハ従来ノトオリコレヲ行フ。若故ナク背シタル時ハ二倍ノ廻番ヲ為サシムルモノトス。廻番ヲ為ス期間左ノ如シ。但其他不時之時変アル時ハ其限りニ非ス」

(事例2) 登米郡錦織村上在郷契約申合規約第11条
(明治42年3月)

「火災盗難防禦ノタメ毎年旧2月契約当日ヨリ3月末日迄毎夜式名宛順次ニ廻番スルモノトス、但シ、廻番小屋ハ協議ノ上臨時ニ定ムルモノトス」

この二つの事例からして、「廻番」が予防対策の中心であったことがうかがえる。また、各戸に「風鈴」や「手桶水」などの設置が義務づけられていた所も見られた。

2) 出火時の対応

(事例1) 本吉郡戸倉村滝浜契約講規約細則第5条
(昭和15年10月)

「救済其他援助スヘキ事態ヲ認メタ場合ノ機ニ臨ミ変ニ応シテ緩急ソノ宜シキヲ計リ決シテ其機ヲ逸スルカ如キ事ナク、犠牲的精神ヲ以テ事ニ順フヘシ」

(事例2) 桃生郡永井村永井神風講社々則施行概則第14条(大正2年10月)

「天災地変等不時ノ災難ニテ炊出ヲ要スル場合火急ノ要ヲ弁スル為常ニ白米若干ヲ備ヒ置クモノトス。但是ハ共同耕作ノ収益ヨリ出スコト当分一斗五升トス」

この対応に関わる規定が最も多く、その内容も多岐にわたっている。基本的には男は消火活動、女は炊き出しにあたるが多かった。

3) 鎮火後の対応

(事例1) 登米郡西郡村離森契約講定第4条(明治38年2月)

「講員中天災地変ノタメ家屋焼失流亡ノ節ハ持弁

当ニテ一統手伝スルモノトス」

(事例2) 柴田郡大河原町中・下組契約講中規約第3条(明治23年8月)

「本会ハ区民ノ意志ノ疎通ヲ計ル一致協力以テ円満発展ヲ期ス、且水火盗難ハ老廃、疾患等ニ備エル為貯金ヲ実行ス」

被害者宅に対する物的供与が中心である。その際、各家と講全体での対応の二つに大別できる。前者においては、「灰かたつけ」「焼見舞」「ながれ見舞」(竹内利美、1990、359～366頁)等があり、被災者とそれぞれの家の社会関係によって行なわれた。一方、後者にあつては、毎年一定金額を拠出したり、あるいは講メンバー全員による山仕事や道路の補修工事によって得た賃金の積立金によって、その費用の捻出が図られた。

1)～3)はいずれも義務出役として課せられており、強制力を伴っていた。そのため、違反した者に対しては、厳しい罰則規定も設けられていることが一般的であつた。

2. 調査地の集団体系

(1) 調査地の沿革

調査対象地の宮城県遠田郡旧荻埵村は、宮城県の米どころである大崎地方を東流する江合川中流域の左岸に位置しており、東西に細長くのびた列状村である。旧荻埵村は明治22年までは、独立した一村を形成しており、安永4年の「風土記御用書書出」によれば、家数35軒、人口179人であつた。その後、明治18年の「陸前國遠田郡荻埵村戸籍」(同年、戸長役場作製)によれば、家数57軒、人口381人であり、およそ100年間で家数は1.6倍、人口は2.1倍の増加を見た。

明治18年における家を姓別で見ると、重泉姓、佐野姓、佐々木姓が五家と最も多く、梁川姓、引地姓が四家、松田姓、粟野姓、佐藤姓、小野寺姓、尾上姓が三家と続く。これら同姓間にあつては、いずれも本家一分家関係にあり家の系譜はほぼ明らかである。

また、部落はほぼ中央部を流れる多田川を境として「荻埵北」(以下では、「北」という)、「荻埵南」(以下では、「南」という)と称している。両者は、さまざまな点で異なっている。その第一は、墓碑から判断して居住歴の古い家は「北」に集中していること、第二は、「北」は中世武士の系譜を引く武士

階級の身分の家が多いのに対して、「南」はほとんど農民階級であったこと等である。そのため、現在なお、部落の人達は「同じ部落に住んでいても、考え方や気性も違っている」と話されることも少なくない。

ところで、明治22年の町村制施行により、旧荻埴村は旧中埴村、旧南牧目村、旧成田村、旧南高城村、旧中高城村、旧平針村の周辺6カ村と合併し行政村「中埴村」の一大字となり、その後、昭和29年小牛田町の成立⁽⁴⁾に伴い、そのまま一大字を形成し今日に至っている。

明治17年の中埴村の戸数は364戸であり、そのほぼ半数を旧中埴村が占めていた(表-1)。中埴村の戸数の推移を見ると、明治17年から大正11年までのおよそ40年間における増加数は63戸にとどまった(表-2)。これは、江合川の氾濫による水害の常習地帯であったこと、さらに明治30年代の連年の凶作⁽⁵⁾によるものであった。そのため、生活困窮者の北海道への移住者数はかなりの数に達しており⁽⁶⁾、この時期の村政上の大きな課題の一つでもあった。

職業別戸数を見ると(表-3)、大正4年では農家戸数が80.7%と圧倒的に多く、そのほとんどは稲作農家であり、その後も大きな変化は見られなかった。

(2) 村落の集団体系―「荻埴北六親講」を中心として

旧荻埴村においては、藩政時代より、性と年齢あるいは家族内地位に応じて、図-1のような集団体系がほぼ確立されていた。それらのうちで、村落運営の中核をなしたのは、その成立が「元禄時代の初め」と言われる戸主集団の「荻埴北六親講」であった。

荻埴北六親講の現存する最古の文書資料は、明和元年のものであり、その由来については次のように記されている。

元禄年中之初、荻埴村北屋給人御百姓、鎮守山王権現之社中ニ寄合、兄弟契約をなす之主意ハ、一村□にむつましく兄弟の親をなし、相互に悪を改め善にきし、不宜者ハ加異見、無承引者ハ去之年に春秋式度の寄合をなし、無礼講と名づけ一同之樂ミ無親疎躰、誠に兄弟の親とも可謂、如此季年数十□無断絶勤め来ル。初ハ少数今ハ大勢に及ふ。右之副詞並

表-1 明治17年の各村の戸数

村 名	戸数(戸)
中 埴	1 7 7
荻 埴	5 8
平 針	9 8
南 高 城	9
中 高 城	8
成 田	1 2
南牧ノ目	2

『忤問史・巻』43ページ

表-2 中埴村の戸数・人口の推移

年 次	戸数(戸)	人口(人)
明治5年~12年	3 2 6	1, 5 8 5
明治 3 6 年	3 4 6	—
4 3 年	4 1 0	3, 1 4 0
大正 2 年	4 1 5	2, 7 2 6
1 1 年	4 2 7	3, 1 7 7
昭和 6 年	4 8 3	3, 2 3 4
1 4 年	5 3 8	3, 1 6 0

『小牛田町史・中巻』760ページ、
『中埴村誌』12ページより作成

表-3 中埴村の年次毎の職業別戸数()は%

	大正 4 年	昭和 7 年	昭和 1 3 年
農 業	3 2 6 (80.7)	3 4 8 (71.6)	4 2 2 (89.1)
商 業	1 0 (2.5)	2 2 (4.5)	2 0 (4.2)
建 設 業	3 (0.7)	8 (1.6)	6 (1.3)
製 造 業	—	—	—
通信・運輸業	—	8 (1.6)	8 (1.6)
公務・自由業	3 (0.7)	2 0 (4.1)	2 1 (4.4)
サービス業	—	—	—
そ の 他	6 2 (15.4)	8 0 (16.6)	4 (0.8)
合 計	4 0 4 (100.0)	4 8 6 (100.0)	4 7 4 (100.0)

『中埴村誌』13ページより作成

(男)		(女)	
庚申講	60歳	念 仏 講	
荻埴北六親講		観 音 講	
荻埴若者契約	42歳	小牛田山神講	
青 年 団	結婚 15歳	青 年 団	
子 ども 組		子 ども 組	

図-1 旧荻埴村における年序階梯制

勤め来りし古帳ありしに、宝暦十三年秋当以来其古帳を失ふ。明和元年朔日同村於林兵衛宅古帳の心に随ひ改之、増補無礼講と名づけ一札冊（不明）となし、総代に伝□、不敬にして失ふことなかれといふ旨

明和元年甲申十一月朔日

武田長左衛門氏之（黒印）

山王権現別当 □□歳記之

その内容から次の二点を指摘したい。

第一は、発足時のメンバーは「北屋給人御百姓」という文言からして、武士⁷⁾、百姓という身分に関係なく「北」の住人であった。明和元年におけるメンバーは、総数28名であり、当時の「北」の住人のほとんどを網羅する組織であったと見て間違いなからう。

第二は、「兄弟契約」ということからして、主な目的はメンバーの親睦であった。そのため、春と秋の二回の寄り合いは無礼講であった。

さらに、メンバーは家並みに従って、「一番組」から「四番組」に分かれていた。そして、毎年、「番組」はそれぞれ客前（キャクメエ）と亭前（テーマエ）に分かれ、一年交代でその年の役割を受持った。また、講長は二年交代であったが、同一人が長年その任に就くことも少なくなかった。

ところで、明和元年の規約によると、病人家族や死亡家族に対する農事や郡役⁸⁾、葬式などの手伝い、さらにはメンバー相互の融和の徹底が強く意図されている。その後の記録には、規約の変更（主に寄合いの集合時間、食事の内容、罰則規定）、あるいは米や大豆の作柄状況、自然災害、村内の出来事等、さらに、その対応も詳しく記されている。

しかし、幕末のころには「南」の戸数も増加し、明治の初めにはほぼ同数となり、それまでのような「北」を中心とした村落運営に対する批判も表面化した。そのことが、明治22年の行政村「中牟村」の誕生に伴う行政区の設置に際して、戸数がそれほど多くないにもかかわらず「北」が荻埵第一区、「南」が荻埵第二区とそれぞれ分かれることにもつながった。明治初期には、「南」に居住する「北」の分家うち5戸が「荻埵北六親講」に加入した⁹⁾。一方、明治23年には「南」に居住する25戸をもって、「荻埵南六親講」が成立したのである。明治22年以降、区制の採用に伴う区会の相対的地位の上昇により、荻埵北六親講はしだいに葬式の互助組織としての性格を強めていった。

3. 荻埵若者契約の成立と消防機能

荻埵若者契約の成立は、言い伝えによれば「元禄13年」⁽¹⁰⁾であると言う。資料の制約上⁽¹¹⁾、その詳細についてはうかがい知ることができない。現存する最古の資料は天保10年10月の「掟」である。

一、近年連作續ニ付、諸方盜賊、惑流行致、其上焼取等なす者数多在之、数之内ニハ、焼秣相漏、類焼等ニ罷成、数軒之痛等相出候処、当村就中大肝入様衆会所有之諸□御用柄等大切ニ付、火消御用装束、御郡方ヨリ御免被成下、依之御ヶ条並ニ人数左ニ相記

一、大雨之節ハ、御会所初、御村方壱宇式人宛順番ヲ以、相廻リ可申候事

附リ、廻番之節、盜賊者見当次第、自分仕置不ら仕、直ニ御村御役付江召連、御披露可仕事

一、火事者、唯見当候而も中間中江為知、一道二十里迄者、訖度相詰可申事

附リ、場所江相詰候ハバ並人之様ニ忪居不申、尋常之働きヲ致し、何分火ヲ防キ人民之苦を除き様可仕事

一、御別禁之義は、急度被仰渡候段、訖度相守可申事

一、喧嘩口論は無用之事

附リ、酒戯シ本心を失、中間口論仕候節は、外人江不知様、中間ニ而相片付候様可仕候者也、若不訳之節ハ、頭立候者へ相頼、早速ニ相片付候様可仕事

一、仲間寄合は、歳々式度迄、春ハ二月みつのへ辰日、秋は十月、無間違当前之者訖度相勤可申候事

一、諸振廻之節、配当と申して猥り参り、数之内ニハ、乱妨等に到候者在之事ニ、

相聞得候間、甚タ不相済義ニ候条、万壱若者組之内ヨリ参り候者於在之は、犯人壱人ニ付代拾貫文宛過料可及相弁候事

附リ、組外之者ニ候ハ、召捕、主立方江可申出、主立方ニ而は見張、心得違無之様吟味之上、過料之義ハ右同断之事

一、春秋鎮守祭礼之節、賭之諸勝負、他所之者たりとも為致申間敷事

附リ、若不相用者於在之ハ、過料ハ不及申ニ、主立方ニ而御役所様へ右之趣急度可申出事

右の条々

組頭 悦太郎

御役所様江御届之上申渡候条、急度組中へ無落可申渡事

巳の 十月廿六日

主立小頭 伊三郎殿

主立小頭 金之助殿

天保十年十月十五日

従来より、荻埦若者契約は村内の消防、警防の役割を担っていたことは予測するに難くないが、この掟が定められた天保期は、連年のように凶作が続いたために、かなり社会状況が不安定となり、これまで以上に警備の必要が求められたという事情があった。

とりわけ、村内の引地家は、享和元年より文化3年までの5年間と、文化12年より天保13年までのおよそ30数年間にわたって、遠田郡南方27ヵ村の大肝入を勤めており、周辺村々の範としての体制の確立を図らなければならなかった。そのため、「火消御用装束、御郡方ヨリ免被成下」されたのを機に、大肝入の意向を受けて消防機能がより発揮されることが期待されたのは明らかである。内部的にも「犯人壱人ニ付代貫文宛過料」(第七項)、あるいは「中間口論仕候節、外人江不知様」(第五項)からしても、一層厳しい行動規律が課せられたのであった。

その際、役職者として名前が出てくる組頭・悦太郎、主立小頭・伊三郎、同・金之助ら三名それぞれの年齢は、悦太郎(梁川姓「北」)は49歳、伊三郎(重泉姓「北」)は24歳、金之助(尾上姓「南」)は20歳であった。これらの家はいずれも家格が高く、伊三郎、金之助はそのアトトリ息子であった。

そのことからして、荻埦若者契約については次の三点を確認することができる。

第一に、アトトリ息子からなる若者集団であったこと。

第二に、少なくとも、天保10年には「北」と「南」の別なく荻埦村全体を包含する組織体であったこと。

第三に、当時、すでに組頭・悦太郎は荻埦北六親講のメンバーに名を連ねていたことからして、その組織運営について荻埦北六親講の意向がある程度は反映されていたものと考えられる。

4. 荻埦若者契約の展開過程

(1) 明治11年の規約改正

天保13年に荻埦村の大肝入会所は廃止されたものの、その後も、荻埦若者契約は村内の消防機能を中心として、村社である「山王社」の祭典時の御神輿担ぎ、メンバー個々の「屋根替え」⁽¹²⁾等を行っていた。

ところで、明治政府は明治5年2月8日、各県令に対して「旧習慣陋習を打破する」(江守五夫、1976、184頁)という趣旨の通達を出し、これまでの村落が伝統的に保持していたさまざまな慣習や若者契約等に対して、その廃止や変更を求めたのであった。この通達を契機として、全国的には、若者契約を「消防組」「農業社」「協同社」というように名称の変更⁽¹³⁾、あるいは内部機構の改正ということが広く行なわれた。それに呼応して、宮城県も同6年6月には「神事祭礼に芸人を招き、出金を断る者に神輿で居宅を踏み荒すなどにつき、若者組等禁止」(内海貞太郎、1987、46頁)の布告を行なっている。そのような状況下にあって、明治11年3月には、荻埦若者契約においては大幅な「掟」の改正が行なわれた。

- 一、往昔より若者契約ヲ結び、最初尾上金之助及ヒ重泉伊三郎殿ヲ以頭取ニ相立置キシナリ、然ルニ同人等申老ノ上、南北頭取入れ候得ハ、多札ニ拠り引地善左衛門殿、佐藤忠左衛門殿ヲ頭取ト相立申候事
- 一、連中ニ不得止ヲ事故ニ拠り相図アルカ、又ハ臨時報告ノ節ハ無遅滞迅速ニ出頭、事ノ顛末可承事
- 一、頭取之指揮ニ不応之者ハ、連中ニ於テ相当之処分可行事
- 一、頭取ハえこひいきノ取扱致間敷事
- 一、頭取ノ威権ヲ振ヒ、压制且猥リニ呼捨テハ無用タルヘキ事、但至急ノ場所ニ於テハ此ノ限ニアラス
- 一、集会ハ往昔ヨリ成規ノ通春秋ト相定置キシヲ破約シテ、不得止ヲ事故ト申、加之病氣ト申テ他行仕リ、衆人ヲ脅シ者、在之節ハ、宿前ヨリ買求ノ品ヲ不出席ノ人名江通送可致事、但シ冠婚葬祭並ニ父母ノ残命不定ノ節ハ此限ニアラス
- 一、成規ニ悖戾シテ扇動ヲ企テ、衆人江詭言ヲ流伝シテ吹聴スルモノハ、連中ニ於テ嚴重ノ処分

ヲ行フヘシ

一、頭取ニ於テ衆人ノ指揮ニ及兼候節ハ小頭ノ方ニテ代理タルヘキハ勿論、押テ頭取ニ於小頭之指揮ニ背ク間敷事

第一項によれば、天保10年当時の「頭取」（その当時は「主立小頭」と称した）が、明治11年までの40年間にわたってその地位にあり、すでに尾上金之助は60歳、重泉伊三郎は64歳であり、「中老の上」に達していたので、この頭取の交代を契機として規約改正が行なわれたと解することができる。長年にわたって、同一人がその地位にあったことの詳細な経緯については知ることはできないが、荻塚若者契約が早くから部落全体を包含する組織であり、「組頭」であった悦太郎の死後、二人の主立小頭をそのまま「組頭」として並置したことを考えると、「北」と「南」のバランスへの配慮と観てはば間違いないであろう。

新たに制定された掟の内容は、ほとんどが「組員」および「頭取」の行動指針を定めたものである。具体的には、第一に、頭取はメンバーの選挙による選出（第一項）、第二に、頭取の命令に対するメンバーの絶対的服従（第三項）、第三に、頭取は組員に対しては平等的な取り扱いをし、必要以上に威厳を振りかざさないこと（第四項、第五項）等、が定められた。荻塚部落においては、明治5年から9年にかけて三度にわたる行政区域の変更⁽¹⁴⁾、しかも「北」の戸数の増加に伴い、部落内のバランスをとることがこれまで以上に難しい局面を迎えている時期でもあったため、従来の名称をそのまま継続し、組織内部の改正を行なったものと考えられる。

さらに、新たに選出された一方の「頭取」である「引地善左衛門」は、「北」の出身で29歳、他方の「佐藤忠左衛門」は、「南」の出身で32歳であった。当時、両家はいずれも自作農であり、引地姓と佐藤姓の本家格の家であった。しかも、佐藤忠左衛門は明治15年12月9日には、荻塚村南組々長⁽¹⁵⁾に就任していることを鑑みるならば、明治10年ころの荻塚若者契約の村内における位置の高さをうかがい知ることができる。

なお、明治16年以降、春と秋の二度の契約とは別に「消防会議」が開かれるようになった。それは、明治18年から始まる周辺村々との正月の合同出初め式と、春の江合川河畔の一斉の「野火つけ」への対応であったが、荻塚若者契約がしだいに消防組織としての性格を強めつつあったひとつの表れである。

（２）「積立金」の開始と行政村における「警備費」予算の推移

荻塚若者契約においては、従来の竜吐水に代わる新たな消防ポンプや消防器具の購入の費用を捻出する目的で、明治28年からメンバーによる積立金が開始された。積立金は当初からメンバーに対して貸し付けられており（利率はおよそ年8分～1割であった）、頼母子講的性格をも付与されてはいたものの、それとて積立金の増殖を図る意味合いが強かった。開始からほぼ7年後の同35年には元利合計123円31銭3厘に達し、当時のメンバーが48名であることからして、年平均一人あたりおよそ36銭の積立額であった。同35年からは「従是以降若者契約へ加名之者ハ現金額壹人ニ対スル配当之金額積立之上加名到候事」と決定され、新たな加入者には「応分の負担」が求められることになったのである。明治期を通じては、この積立金からの支出のほとんどは春と秋の総会時の費用に供されるのみであった。その後、大正7年には「春秋式度ノ寄合ノ際ニハ白米ノ持参、大正8年には「新加入者左ノ八名ヲ規定ニ基キ積立金七百六十九円二十三銭三厘ヲ四十七名割当タル、一名分金額十六円三十六銭ヲ積立セシメ被服ヲ調整自弁トシテ加入セシム」という取り決めが行なわれ、積立金は確実に増加していった。

この積立金の一部は大正7年には「長薦口十丁」の購入、翌8年の消防頓所の設置に伴う費用に供された。また、同8年の春の総会においては、これまでは春先のみに実施されていた廻番が秋にも実施されることが決議された。そのこともあり、部落においてはしだいに、若者契約は「消防組」と呼称されるようになっていった。

ところで、行政村成立以降、消防関係予算は「警備費」の科目において処理され、明治年間には「水害予防費」「火災予防費」の二つの項目から成り立っていた。明治期の警備費予算額は全予算額のほぼ0.2～1.0%を占めており、その火災予防費の主な内容としては、唧筒修繕費、使用人夫賄及び蠟燭代の二つであった。その際、行政村より唧筒修理代が供されていた部落レベルの消防組織は荻塚若者契約を含めて四部落の消防組織⁽¹⁶⁾であった。その警備費に変化が現れはじめるのは大正以降である。

大正時代は、警備費の予算項目は明治時代と同じように水害予防費と火災予防費の二本立てであったが、水害予防費は「需要費」、火災予防費は「雑給費」「唧筒購入・修理費」でそれぞれ取り扱われて

いた。その大正時代の警備費の特徴について次の二点を指摘したい(表一4)。

1) 行政村の歳出全体に占める割合は1%未満であったこと。

その割合が1%を超えたのは、14年間で3年間だけであった。そのうち、4.6%と最も割合の高かった大正5年は、荻埵部落の「唧筒代(雲龍水)」のために追加予算が講じられた結果であり、同7年(1.7%占有)は四部落の消防組織の所有する「唧筒の布ホース代」、同11年(1.0%占有)は「警備用船代」のためであり、いずれも臨時的支出の性格の強いものであった。そのことからして、警備費の通常経費上の財政的措置はかなり少ないものであったことがうかがえる。

そのため、時代の要請に応じて、唧筒の新規購入をはじめとして消防器具の近代化を図らなければならぬ部落消防組にとっては、経済的負担が増すことは当然予測された。

2) 決算額が予算額を大きく下まわっていること。

決算額が予算額を上回ったのは2年間のみであった。それは、大正11年は前述のような臨時的支出によるものであり、同12年は、火災への出場回数が例年よりも多く、しかも全体の決算額が予算額を下回ることが確実になった年度末において、更正予算が組まれたという事情があった。

ところで、支出項目の「雑給費」「需要費」「唧筒購入・修理費」の三つは、いずれの年度においても、予算上一定の金額は計上されてはいるものの、決算においては支出額が「ゼロ」あるいは減額されていることが多かった。とくに、「雑給費」については、14年間で3年間は「ゼロ」であり、大正12年を除く全ての年度において減額処置が講じられている。大正時代を通じて、その大部分を占める消防組員の出場手当の支給対象人数は45人であり、一人につき年一回に限られていた。とはいえ、当時のメンバーによると、「個人的には一度も受け取ったことはなかった」と言う。

すなわち、部落消防組に対する財政的措置は、全体の予算の執行状況を見て支給額が決定される傾向

表一4 中埵村における大正年間の警備費の推移(単位は円)

年度	予算額	決算額	予算額に占める割合(%)	決算額に占める割合(%)	雑給費 (出場手当等)	需要費 (洪水防備用品代)	唧筒購入費及び 修理費代
大正元	50.000	8.500	17.0	0.1	8.500	0	0
2	65.000	35.000	53.9	0.4	0	2.000	33.000
3	125.000	34.000	27.2	0.6	0	0	34.000
4	125.000	22.000	17.6	0.3	12.000	2.000	8.000
5	340.000	301.160	88.6	4.6	0	300.000	1.160
6	50.000	22.200	44.4	0.3	7.200	0	15.000
7	215.000	188.100	87.5	1.7	17.250	0	170.850
8	109.000	75.000	68.8	0.5	24.000	0	51.000
9	113.000	27.000	23.9	0.1	27.000	0	0
10	123.000	88.900	72.3	0.4	52.000	25.200	11.700
11	205.000	236.000	115.1	1.0	90.000	116.000	30.000
12	113.000	151.200	133.8	0.7	105.000	30.000	16.200
13	資 料 欠						
14	175.000	161.200	92.1	0.3	121.000	0	40.200
15	175.000	170.000	97.1	0.8	97.000	73.000	0

各年度の中埵村々会議事録より

があり、あくまでも補助金的意味合いが強かった。そのため、その運営に要する諸経費は部落に依存していた。

(3)「雲龍水」の購入経緯と区有財産の活用

大正時代に入るところには、荻埵若者契約においては新しい唧筒の購入が検討されるようになり、その経費をいかに捻出するかということが大きな問題となった。当時のメンバーによると、「内部でも積立金を充てることも検討されたというが、その金額の多さや役割からして、区会で検討された」と言う。その結果、荻埵区有金⁽¹⁷⁾を充てることが決定された。その当時の区有金の取り扱いの手順にならい、大正5年4月19日に、中埵村長の今野良助は、村議会に対して「荻埵区から一金貳百七拾円の寄附の申し出について」の提案を行なった。その提案理由は次のようであった。

荻埵部落有財産金ヲ村費中警備費ニ寄附セントスルハ本部落ハ□場□□地ヲ距ル西貳拾四丁戸数六十余戸ヲ有シ本村字中埵二次ク人家接近ノ地ナルニヨリ消防用具設備ノ必要ヲ認メ□ニ雲龍水壺壹ヲ備付、□使用人ヲ指定シ一朝火災アルモ応急防禦ノ設備ヲナシ置キタリ現在ノ雲龍水ハ数十年前ニ購入セ

ルモノ□最早使用ニ堪ヘザル状態ニ至レルヲ以テ有事ニ際シ消防上頗ル困難ニ之アリ既ニ新旧交替ノ必要アリト認メ居ルモ積年ノ疲弊を累ネツツアル村民ノ負担到底望ミ得ヘカラス然リトモ□□放棄セシガ生命財産保護上又忍フヘカラス故ニ本部落有財産金ヲ本村費ニ寄附シ以テ之レカ財源ニ充テントスル□□ナリ⁽¹⁸⁾

この経緯からして、次の二点に注目したい。

第一は、唧筒購入代金の拠出方法として区有財産が充当されたこと。

行政村成立以降、中埴村内の全ての部落において、区有財産からの益金は貯蓄か不動産の購入に充てられており⁽¹⁹⁾、具体的な物品の購入に充てられるということは、今回の荻埴若者契約のケースが初めてであった。村長の提案理由からもうかがえるように、当時の荻埴若者契約の所有する唧筒が更新時期を迎えており、当時の経済状況からしてその費用の捻出を従来のような個人の寄付行為によって充当することは不可能であり、新たな財源として区有財産の一部が充てられたということになる。

第二は、区有財産の処分経過を通じて、行政村と荻埴若者契約との間に新たな関係が生じたということ。

区有財産の処分経過としては、まず区会から行政村に対して「寄附願い」が提出され、村会の議決を経るという経過をたどった。その際、区会から行政村に寄附を申し出る際にはその用途を明示している（「指定寄付」という）こと、さらには、寄付が許可された段階において、行政村の通常予算に追加予算として組み込まれるという手続きが取られている。このような手続きを経ることによって、形式的とはいえ、予算処置上は行政村予算の一部が部落消防組の唧筒購入費に充当されたことになる。結果的には、従来まで部落独自で対応されていた唧筒の購入にも行政村がかかわりあうことになった。

これは、荻埴若者契約にとっては大きな変化であり、公立消防組への第一歩と観ることもできる。

その後、大正15年3月21日に荻埴若者契約の臨時総会が開催され、次の三点が決議された。

- イ) 鉄筋コンクリート造の火の見櫓の建設
- ロ) ポンプ置き場の建設
- ハ) 法被の新調

これらのうち、ロ)、ハ)については荻埴若者契約のメンバーによる無償労働を中心として対応されたが、イ)については、大正5年の雲龍水の購入の際と同様の処置が採られた。昭和2年3月30日の

村会には次のような提案が行なわれた。

第四回中埴村会議案（第二十七號議案）

區有財産金ヲ以テ警備費補助ノ件

一金五百圓也 區有金

荻埴私立消防組へ鉄骨火之見櫓新築其他警備費中へ補助

この議案の中で、荻埴若者契約に対しては、役場の公式文書上初めて「荻埴私立消防組」という表現が用いられている。このことは、荻埴若者契約が村政上においては、消防の機能集団として明確に位置づけられたことを意味している。この時点においては、すでに荻埴部落を除いた他の部落消防組織は「私立消防組」⁽²⁰⁾として取り扱われており、その結果、村内の全ての部落消防組織は「私立消防組」として統一的に把握されることになった。

5. 公立消防組の設立と荻埴若者契約の分裂

大正末までに、公立消防組は宮城県内146市町村において成立しており（県下のおよそ8割に相当）、そのため、宮城県消防組頭会や所轄の警察署を通じて公立消防組の設立は一層推進される状況下にあった。昭和3年には、隣村不動堂村と北浦村に公立消防組が成立し、涌谷警察署管内において成立を見ていないのは中埴村、大貫村、筈岳村の三ヵ村だけとなった。昭和5年6月に村長に就任した飯野文五郎は公立消防組の設立を村政課題の一つに掲げ、反対の意思の最も強かった荻埴部落に対しては、当部落出身で当時村会議員であった尾形善之進（北の出身）とともに設立促進を図った。

そのころ、中埴村では小作争議が頻発しており、その中心的役割を担ったのは、「南」の人々を中心として結成された宮城県大衆党中埴支部であった。とくに、S氏⁽²¹⁾が支部長に就任した昭和5年7月以降はその運動もかなり過激のものとなり、昭和6年3月に起こった「中埴谷地中事件」⁽²²⁾においては流血騒ぎとなった。この問題の対応をめぐる「北」と「南」の対立、さらには、当時、組頭であったO氏（「南」の出身）とS氏の思想上の対立もしいに顕在化し、荻埴若者契約は分裂の危機を迎えた。

昭和8年2月28日には十分な若者契約の合意を得ないままに、村会に公立消防組設立の提案が行なわれ、3月4日に可決された。公立中埴村消防組は、組員117名からなり、初代組頭には村長飯野文五郎が就任した。荻埴部落において、これに参加したの

は、「北」の7名だけであった。

同年7月12日には、「北」の人々を中心に解散式が行なわれた。一方、それに反対をした「南」を中心とする28名（うち3名は「北」の出身であり、いずれもS氏の小学校時代の同級生）は同年11月3日に再結成のための総会を開催し、一古来ノ文書一切ヲ引継グ事、一古来ノ戒律ヲ厳守スル事、一基金造成ノ為、水田ニ反歩ノ耕作ヲ敢行ノ事、の三点を確認した。分裂後の初代組頭にはS氏が就任した。

6. おわりに

荻埦若者契約は、部落内の「北」と「南」の部落融和機能と消防機能という二つを併せ持っており、それは分裂にいたる昭和8年まで基本的には変わらなかった。

明治27年の消防組規則の制定以降も、行政村中坪村においては、公立消防組の成立の動きはあまりみられなかったものの、荻埦若者契約における消防機能については、新たな展開が見られた。具体的には、明治18年からの消防会議の開催、さらには消防器具の購入に充当することを目的として始められた積立金、また消防活動に係る無償労働の増加、さらには大正5年の唧筒の購入に際して区有財産からの益金を充当する経緯における行政村との関わり方、等にうかがうことができる。

それらを通じて、荻埦若者契約の消防機能は、若者契約の一機能→私立消防組→公立消防組という経過をたどったのであるが、これまでの論述からも明らかのように、荻埦若者契約イコール部落消防組織ではない。とはいえ、消防組織としての意味合いを強めつつあったことは、内部的対応のみならず部落の人々がしだいに若者契約を「消防組」と呼称する事が多くなっていったことからもうかがえる。

なお、若者契約の消防組への移行は、若者契約の変容の一形態と捉えることはできるが、国家の一連の消防政策に見られるメンバーに対するあるべき行動要件⁽²³⁾、さらには警察との強い結び付き、等を考えると国家の若者対策という一面を過小評価することはできない。この点については、別稿を用意したい。

注

- (1) この点については、民族学を中心としてこれまで多くの業績があげられてきた（江守五夫『日本村落社会の構造』

弘文堂、1976年、41頁）。また、農村社会学においては、東北地方を主たる事例としたものとして竹内利美や江馬成也らの次の論稿が目目される。

竹内利美・江馬成也・藤木三千人「東北村落と年序組織」(『東北大学教育学部研究年報7集』1959年)

江馬成也「契約講について—三陸南部小漁村の場合を通じて—」(『文化・22巻4号』東北大学文学部、1958年)

- (2) 代表的なものとしては、佐藤守『近代日本青年団史研究』(お茶の水書房、1970年)がある。
- (3) 大日本連合青年団『若者制度の研究-若者条目を通じて見た若者制度』269～273頁
- (4) 旧小牛田町、旧北浦村、旧中坪村、旧不動堂村の一町三ヵ村が合併してできた。その後、旧敷玉村大字青生が加わり、ほぼ現在の町域が確定した。
- (5) 明治38年の大冷害が最たるものであった。『宮城県恐荒誌』(宮城県1916年)によれば、同年の中坪村における無収獲の水田面積は35.0%にも達し、遠田郡の平均(27.0%)をかなり上回るものであった。
- (6) 遠田郡における北海道への移民者数を見ると、明治38年は738人、同39年は1,499人、同40年は1,211人(前掲『宮城県恐荒誌』204頁)であり、宮城県内では、栗原郡、登米郡に次いで多かった。
- なお、中坪村においては、時期的には、多少新しくなるが大正3年から同8年までの6年間に於ける合計数は146人であり、そのすべてが農家出身者であった(小牛田町史編纂委員会『小牛田町史・中巻』1972年725頁)。
- (7) 明和元年の荻埦北六親講の記録から見て、当時、武士階級身分であったと考えられるのは11戸である。
- (8) 主なものとしては、「詰夫」(雑役のこと)、「入草」「ぬか」「わら」などの用立てがあった(小牛田町史編纂委員会『小牛田町史・上巻』1970年274頁)。
- (9) 南から北に加入したのは、引地家分家(2戸)、瀬戸家分家(1戸)、佐野家分家(2戸)である。いずれも「北」の本家からの強い誘いがあったと言われている。
- (10) 前掲『小牛田町史・上巻』536頁
- (11) 荻埦若者契約の原資料は、現存するものは一つもない。昭和40年に小牛田町史を編纂する際に、それを保管していた当時の荻埦第二区長から町史編纂委員会が借用し、『小牛田町史・下巻』に使用された。その後の所在については不明である。そのため、本稿においては、『小牛田町史・下巻』に掲載されたもの、および小牛田町史編纂室の事務局メモ等を手掛かりとしている。なお、荻埦若者契約については、大日本連合青年団『若者制度の研究-若者条目を通じて見た若者制度』(1936年)の97頁にその一部が掲載されている。
- (12) 「茅屋根の補強・修理」のための出役である。一軒あたり、20～30年間に一回は行なう必要があった。その際、2～3日の出役と、茅を周辺の谷地から運ぶために、一戸あたり一頭の馬の調達も義務づけられていた。茅屋根は、火災の延焼の原因ともなりやすく、その出役にはきびしい罰則規定が定められていた。
- (13) 宮城県内で確認できるのは、志田郡旧長尾村の事例である。文化年間に「農業上二関スル契約」として若者契約が成立したが、明治10年ごろに「長尾農業社」と改称された。この事例については、拙著『永遠なり村のこころ』

- (1990年 富民協会)を参照のこと。
- (14) 明治5年4月には、旧平針村とともに「第九大区小三区」、同7年4月には中坪村旧7ヵ村すべてが「第五大区小二区」、同9年11月には、旧平針村を除く旧五ヵ村と「第三大区小九区」に属した。
- (15) 明治15年12月9日付けで、戸長より「公選ニ依リ本村南組組長更ニ申付候事、但年給金拾五円協議費ヲ以て給与ス」という辞令を受けている。明治11年7月の宮城県発行の「事務協議要項」によると、組長の主なる仕事としては、用水守、水門守、共有物保管、水火盗難予防取締、村内風儀ニ関スル契約等があった（前掲『小牛田町史・中巻』39、41頁）
- (16) 他の三部落は、平針、中坪、成田である。
- (17) 明治20年における旧荻坪村の村有財産は、367.62000石、評価額で1,617.528円であり、旧中坪村に次いで多かった（前掲『小牛田町史・中巻』275頁）。大正4年度の実収額は73.915円であり、村内で最も多い収益であった（大正7年度中坪村々会議事録）。
- (18) 大正5年中坪村々会議事録（小牛田町役場文書）
- (19) 明治36年の「中坪村々有財産管理規程」によれば、「現金ハ郵便貯金トナシ又ハ大蔵省預金局若クハ確實ナル銀行ニ預入レ又ハ有価証券若クハ永続収益ノ見込アル不動産ニ代ヘ維持スルモノトス」（規程第2条）。その後、大正時代には三度の改正が行われたが、この第2条に関しては変更は行われなかった。区有財産管理規程は、「中坪村々有財産管理規程」を準用した。
- (20) 「私立消防組」という文言が、村会議事録上に初めて登場するのは、大正6年の「中坪第一区」が村会に提出した「火之見櫓建設ニ付柱木交付願」においてである。その提出者の欄に「同区私立消防組代理」とある。
- (21) 明治32年、S家6代目の長男として当地で生まれた。S家は明治20年代までは自作農であり、代々村会議員の地位にあったが、明治30年代半ばころには小作農と化した。S氏は20代の半ばころに後述するO氏の思想的影響により、農民運動に参加するようになった。昭和2年には、隣町田尻町のM氏（社会民衆党）が立候補した宮城県議

会の選挙に積極的に参画し、その後、中坪村の農民運動の中心となって活動した。

- (22) 同村字谷地中地内の小作地の取上問題がその発端となった。裁判の結果、中心人物のS氏は懲役三ヵ月の実刑の判決を受けた（栗村和夫『S氏小伝』18頁）。
- (23) 明治27年の消防組規則制定要旨の第九項には「平素ニ於テモ嚴重ナル警察官ノ監督ニ服セシメント欲ス」と規定されている。さらに、それにもとづいて作成された各府県の消防組規則には、消防手の選出基準及び日常生活規範について明確に謳われている事が多い。たとえば、消防手には夜学への出席を義務づける（宮城県遠田郡南郷村）ということはその具体例と考えられる。

参考・引用文献

- 大日本連合青年団、1936、大日本青年団史
江馬成也、1971、「山村社会の変容と若者組織」『村落社会研究・第7集』、塙書房
江守五夫、1976、日本村落社会の構造、弘文堂
後藤一蔵、1990、永遠なり・むらの心、富民協会
後藤一蔵、1992、「明治・大正期における消防組織と村落」『村落社会研究・第28集』、農文協
平山和彦、1984、「年齢と性の秩序」『日本民俗文化体系・8』、小学館
小牛田町史編纂委員会、1970、小牛田町史・上巻、小牛田町
小牛田町史編纂委員会、1972、小牛田町史・中巻、小牛田町
小牛田町史編纂委員会、1973、小牛田町史・下巻、小牛田町
宮城県、1916、明治三十八年宮城縣恐荒誌
宮城県、1962、宮城縣史・31、宮城縣史刊行会
宮坂広作、1966、近代日本社会教育政策史、国土社
佐藤守、1970、近代日本青年団史研究、御茶の水書房
竹内利美、1990、竹内利美著作集・1、名著出版
内海貞太郎、1987、宮城県青年団史、宮城県青年団研究所
山岡健、1993、年齢階梯制の研究、北樹出版